



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東
 コード番号 3981 URL https://www.beaglee.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 兼 社長室長 (氏名) 櫻井 祐一 (TEL) 03-6706-4000
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,401	13.2	817	58.1	812	63.8	496	90.4
2018年12月期	9,190	2.4	517	△54.1	495	△54.4	260	△61.6
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年12月期	84.47	83.42	10.3	10.9	7.9			
2018年12月期	43.75	42.84	5.3	6.7	5.6			

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	7,753	4,736	61.1	802.71
2018年12月期	7,104	4,882	68.7	830.75

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,735百万円 2018年12月期 4,882百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,685	△368	△228	1,964
2018年12月期	310	△636	△614	874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,446	8.3	376	31.7	371	30.5	220	30.3	37.47
通期	11,538	10.9	1,009	23.4	1,001	23.3	586	18.0	99.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	6,150,198 株	2018年12月期	6,127,348 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	250,223 株	2018年12月期	250,180 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	5,880,993 株	2018年12月期	5,963,347 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年2月17日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いていますが、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

コミックを中心とする電子書籍市場は、ユーザーの拡大及びユーザー平均購入量の増加が続いております。課金や広告でマネタイズするマンガアプリも拡大しており、出版社の自社アプリも増加しております。今後も電子書籍及び電子コミック市場の拡大が続くことが予想されております。（出典：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」）

しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。

このような市場環境の中で、当社はオリジナルコンテンツの創出や独占先行配信タイトル等による品揃え及び編集機能の強化を進めるとともに、未契約ライセンスとの許諾獲得にも注力し、コンテンツ拡充に繋げております。また、サイト表示の改善や機能改良等、より長くお客様に使い続けていただけるようサービス改善も継続的に進めました。

ゲームビジネスにおいては当社原作の新作スマートフォン向けゲーム「RenCa:A/N（レンカ アルバニグル）」をリリースする等、複数のタイトルをリリースしております。

この結果、当事業年度の売上高は100億円を超え、過去最高を記録しております。

以下、当事業年度における当社コンテンツプラットフォーム事業の主な活動状況であります。

電子書籍ビジネスの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、累計82作品となるオリジナルコンテンツの配信や独占先行配信作品を含んだオリジナルレーベルの配信によってコンテンツの差別化を推進するとともに、人気作品を多数輩出する株式会社スクウェア・エニックス作品の配信を開始する等、コンテンツを拡充いたしました。さらに、お客様のニーズが高かった後払い決済を導入し、クレジットカードを保有していない方や利用に抵抗感のある方へのニーズに応えたほか、アプリ内にダウンロード機能を導入する等、お客様によりお手軽にご利用いただけるよう改良を行いました。また、これまで積み重ねてきたデータ分析に基づくサービス改善や接客強化の中で各セグメント（顧客属性）に合わせたお客様の利用を促進する施策も複数展開し、サイト活性化に繋げております。これによって、2019年9月に累計ダウンロード数が11億冊を突破、同年10月に会員登録数が300万人を突破する等、継続成長しております。無料マンガアプリ「コミックevery」においては、2019年12月に株式会社新潮社の漫画作品の配信を開始する等、アプリのリリース以来、継続してコンテンツ拡充を推進しております。新作から旧作まで幅広くコンテンツを取り揃え、基本無料で読める作品数を1,100作品、30,000話以上にまで拡大いたしました。

ゲームビジネスにおいては、株式会社オルトプラスと共同開発している当社原作の新作スマートフォン向けゲーム「RenCa:A/N（レンカ アルバニグル）」を2019年12月にリリースし、ファンミーティングの開催や公式WEBラジオの公開等、様々なイベントを展開しております。

その他ビジネスにおいては、アプリゲーム「侍魂オンライン-朧月伝説」のPR映像制作を担当し、映画監督・三池崇史氏を監督にお迎えする等、コンテンツ開発にとどまらず、プロモーション支援等のプロデュース活動に取り組む等、積極的にビジネス展開を進めております。

この結果、当事業年度の売上高は10,401,060千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は817,923千円（前年同期比58.1%増）、経常利益は812,488千円（前年同期比63.8%増）、当期純利益は496,791千円（前年同期比90.4%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による経営成績への影響は軽微であります。

当社はコンテンツプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は7,753,074千円となり、前事業年度末に比べ648,471千円増加しました。

流動資産は3,292,031千円となり、前事業年度末に比べ657,227千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,090,453千円増加した一方で、売掛金が270,448千円、未収消費税等が125,161千円減少したことによるものです。

固定資産は4,461,042千円となり、前事業年度末に比べ8,756千円減少しました。これは主に、無形固定資産が204,051千円増加した一方で、投資その他の資産が216,250千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は3,016,630千円となり、前事業年度末に比べ794,983千円増加しました。

流動負債は2,656,630千円となり、前事業年度末に比べ1,034,983千円増加しました。これは主に、買掛金が95,424千円、未払金が59,650千円、未払法人税等が202,430千円、繰延収益が710,192千円増加した一方で、ポイント引当金が81,755千円減少したことによるものです。繰延収益は、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、従前の会計基準において売上計上していたものの一部について、新たに契約負債として認識したものであります。

固定負債は360,000千円となり、前事業年度末に比べ240,000千円減少しました。これは、長期借入金が240,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,736,443千円となり、前事業年度末に比べ146,512千円減少しました。これは主に、利益剰余金が、当期純利益の計上により496,791千円増加した一方で、「収益認識に関する会計基準」等の適用により当期首残高が655,227千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、61.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,964,528千円となり、前事業年度末に比べ1,090,453千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動においては、主な資金増加要因として、税引前当期純利益812,488千円、減価償却費158,557千円、のれん償却費264,002千円、売上債権の減少額270,811千円、仕入債務の増加額95,172千円、未払金の増加額51,569千円、未払又は未収消費税等の増減額129,969千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、法人税等の支払額103,583千円等がありました。

この結果、獲得した資金は1,685,741千円(前年同期は310,802千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動においては、主な資金減少要因として、無形固定資産の取得による支出359,847千円等がありました。

この結果、使用した資金は368,380千円(前年同期は636,095千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動においては、主な資金減少要因として、長期借入金の返済による支出240,000千円等がありました。

この結果、使用した資金は228,054千円(前年同期は614,778千円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	64.7	68.7	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.7	60.6	98.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	2.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.2	43.5	362.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、「固定観念にとらわれる事なく、新しい発見と進歩を求め続ける」という理念に基づき、電子書籍ビジネスを中核にクリエイターの創作物を配信するサービスやプロジェクトの提供を進めてまいりました。

今後の電子書籍市場は、さらなる競争の激化が予想されます。このような事業環境において、当社は電子書籍ビジネスの成長とゲームビジネス・その他ビジネスの収益化を実現することでコンテンツプラットフォーム事業の拡大を図ってまいります。

電子書籍ビジネスにおいては、「まんが王国」の継続成長は当然ながら、他サービスの規模拡大も目指します。中核サービスである「まんが王国」では引き続き一人ひとりにあったサービス提案を行う接客強化に取り組み、お客様層の拡大と利用促進を図ってまいります。無料マンガアプリ「コミックevery」では昨年後半からの伸長をさらに伸ばしていけるよう、コンテンツ拡充とサービス改良に取り組み、電子小説サービス「ノベルバ」においては、サービス単体での収益化と既存サービスとのシナジー創出に取り組みます。また、オリジナルコンテンツの創出にさらに注力することで「ここでしか読めない」作品数を拡大していくとともに未契約作品の許諾獲得を進める等、品揃えを強化します。これらの取り組みによって、付加価値の高いサービスを提供し顧客満足度向上に努め、定着率の改善や課金者数の増加を目指します。

なお、プロモーション活動につきましては従来のインターネット広告の効率性をより重視した運用を行い、タイアップ企画等にも取り組んでまいります。

ゲームビジネスにおいては、メディアミックスへの展開を見据えたプロジェクトへの投資を積極的に行い、収益化を目指します。その他ビジネスにおいては、着実に伸長させたマーケティング支援を軸に引き続き将来の柱となるサービスの育成に努めてまいります。

以上を踏まえ、2020年12月期の通期業績見通しについては、中期経営計画の3年目に繋ぐ2年目として、売上高は11,538百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,009百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は1,001百万円（前年同期比23.3%増）、当期純利益は586百万円（前年同期比18.0%増）を予想しております。なお、上期においては、コンテンツプラットフォーム事業の成長のため、業務改善及びサービス改良に注力する計画となっており、2020年12月期の第2四半期累計の見通しについては、売上高は5,446百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は376百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は371百万円（前年同期比30.5%増）、当期純利益は220百万円（前年同期比30.3%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注目している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,075	1,664,528
売掛金	1,550,087	1,279,639
有価証券	300,000	300,000
商品	2,747	2,987
貯蔵品	81	1,323
前渡金	12,673	19,728
前払費用	19,782	25,263
関係会社未収入金	199	—
未収消費税等	125,161	—
その他	52,076	404
貸倒引当金	△2,080	△1,843
流動資産合計	2,634,804	3,292,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	10,964	11,655
工具、器具及び備品	119,434	131,853
減価償却累計額	△100,912	△110,579
減損損失累計額	△9,426	△9,426
有形固定資産合計	34,722	38,165
無形固定資産		
のれん	3,739,761	3,717,017
商標権	546	432
ソフトウェア	98,785	188,135
コンテンツ資産	149,282	403,767
ソフトウェア仮勘定	4,288	8,264
コンテンツ資産仮勘定	155,272	34,371
無形固定資産合計	4,147,937	4,351,988
投資その他の資産		
関係会社株式	205,388	—
繰延税金資産	36,722	26,968
その他	45,028	43,919
投資その他の資産合計	287,139	70,888
固定資産合計	4,469,798	4,461,042
資産合計	7,104,602	7,753,074

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	992,278	1,087,702
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払金	224,726	284,377
未払費用	14,973	21,648
未払法人税等	14,156	216,586
未払消費税等	26,119	30,927
繰延収益	—	710,192
預り金	6,973	7,850
賞与引当金	20,663	45,783
ポイント引当金	81,755	—
その他	—	11,561
流動負債合計	1,621,646	2,656,630
固定負債		
長期借入金	600,000	360,000
固定負債合計	600,000	360,000
負債合計	2,221,646	3,016,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,862,936	1,868,930
資本剰余金		
資本準備金	1,862,436	1,868,430
資本剰余金合計	1,862,436	1,868,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,530,424	1,371,988
利益剰余金合計	1,530,424	1,371,988
自己株式	△373,348	△373,392
株主資本合計	4,882,448	4,735,957
新株予約権	508	486
純資産合計	4,882,956	4,736,443
負債純資産合計	7,104,602	7,753,074

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,190,387	10,401,060
売上原価	5,048,195	5,765,013
売上総利益	4,142,191	4,636,047
販売費及び一般管理費	3,624,962	3,818,123
営業利益	517,229	817,923
営業外収益		
受取利息	137	550
受取配当金	113	87
為替差益	41	—
固定資産受贈益	2,247	—
賞与引当金戻入額	—	408
還付加算金	—	508
受取返戻金	2,141	1,275
違約金収入	—	1,000
消費税等調整額	1,202	208
その他	200	790
営業外収益合計	6,084	4,829
営業外費用		
支払利息	7,286	4,785
融資手数料	2,891	3,858
上場関連費用	13,759	—
自己株式取得費用	3,157	—
その他	341	1,620
営業外費用合計	27,436	10,264
経常利益	495,878	812,488
特別利益		
子会社清算益	16,768	—
特別利益合計	16,768	—
特別損失		
減損損失	7,271	—
出資金評価損	1,000	—
特別損失合計	8,271	—
税引前当期純利益	504,374	812,488
法人税、住民税及び事業税	218,579	305,943
法人税等調整額	24,896	9,753
法人税等合計	243,476	315,697
当期純利益	260,898	496,791

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,852,322	1,851,822	1,851,822	1,269,525	1,269,525	△200	4,973,471	594	4,974,065
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,852,322	1,851,822	1,851,822	1,269,525	1,269,525	△200	4,973,471	594	4,974,065
当期変動額									
新株の発行	10,613	10,613	10,613				21,226		21,226
当期純利益				260,898	260,898		260,898		260,898
自己株式の取得						△373,148	△373,148		△373,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△86	△86
当期変動額合計	10,613	10,613	10,613	260,898	260,898	△373,148	△91,023	△86	△91,109
当期末残高	1,862,936	1,862,436	1,862,436	1,530,424	1,530,424	△373,348	4,882,448	508	4,882,956

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,862,936	1,862,436	1,862,436	1,530,424	1,530,424	△373,348	4,882,448	508	4,882,956
会計方針の変更による累積的影響額				△655,227	△655,227		△655,227		△655,227
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,862,936	1,862,436	1,862,436	875,197	875,197	△373,348	4,227,220	508	4,227,728
当期変動額									
新株の発行	5,994	5,994	5,994				11,989		11,989
当期純利益				496,791	496,791		496,791		496,791
自己株式の取得						△43	△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△22	△22
当期変動額合計	5,994	5,994	5,994	496,791	496,791	△43	508,736	△22	508,714
当期末残高	1,868,930	1,868,430	1,868,430	1,371,988	1,371,988	△373,392	4,735,957	486	4,736,443

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	504,374	812,488
減価償却費	123,057	158,557
減損損失	7,271	—
のれん償却額	243,897	264,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	262	△237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,663	25,120
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△27,486	—
受取利息及び受取配当金	△251	△638
支払利息	7,286	4,785
融資手数料	2,891	3,858
上場関連費用	13,759	—
自己株式取得費用	3,157	—
子会社清算損益 (△は益)	△16,768	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,853	270,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△434	△1,466
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,349	△7,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,889	95,172
未払金の増減額 (△は減少)	△63,128	51,569
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,773	5,012
前受金の増減額 (△は減少)	—	11,561
繰延収益の増減額 (△は減少)	—	△26,854
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△31,642	—
未払又は未収消費税等の増減額	△165,284	129,969
その他	△20	493
小計	801,226	1,797,151
利息及び配当金の受取額	251	638
利息の支払額	△7,149	△4,648
融資手数料の支払による支出	△2,785	△3,816
法人税等の支払額	△480,740	△103,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,802	1,685,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,695	△10,226
無形固定資産の取得による支出	△382,388	△359,847
無形固定資産の売却による収入	—	1,693
敷金及び保証金の差入による支出	△5,991	—
貸付けによる支出	△50,000	—
関係会社株式の取得による支出	△205,388	—
子会社の清算による収入	14,368	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,095	△368,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
株式の発行による収入	21,226	11,989
上場関連費用の支出	△19,699	—
自己株式の取得による支出	△376,305	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,778	△228,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△940,071	1,089,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,814,146	874,075
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,147
現金及び現金同等物の期末残高	874,075	1,964,528

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

当社サービス「まんが王国」においては、従来、ポイント購入時に全額を収益として認識しておりましたが、ポイントに係る収益はポイント使用時又は失効時まで繰り延べ、契約負債として認識する方法に変更いたしました。当該契約負債については、貸借対照表上「繰延収益」として表示しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は、655,227千円減少しております。なお、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2019年1月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」32,631千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」36,722千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	830.75円	802.71円
1株当たり当期純利益金額	43.75円	84.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.84円	83.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	260,898	496,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	260,898	496,791
期中平均株式数(株)	5,963,347	5,880,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,889	73,996
(うち新株予約権(株))	(126,889)	(73,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,540個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,430個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。